

豊川市

学校施設長寿命化計画

— 個別施設計画 —

令和元年度

(2019 年度)

豊川市教育委員会



目 次

1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
(3) 長寿命化計画の枠組み	1
2. 学校施設の目指すべき姿	2
(1) 豊川市の教育	2
(2) 学校施設の目指すべき姿	2
3. 学校施設の実態	3
(1) 学校施設を取り巻く社会状況	3
(2) 学校施設の運営状況・活用状況等	5
(3) 学校施設の老朽化の状況	9
4. 学校施設整備の基本的な方針	12
(1) 上位・関連計画	12
(2) 学校施設の規模・配置計画の方針	14
(3) 改修等の基本的な方針	15
(4) 改修等の整備水準	16
(5) 維持管理の項目・手法等	17
5. 長寿命化の実施計画	19
(1) 改修等の優先順位付けと実施計画	19
(2) 長寿命化のコストの見通しと効果	21
(3) 長寿命化計画を踏まえた今後の施設整備の方針	27
6. 長寿命化計画の継続的運用の方針	31
(1) 情報基盤の整備と活用（学校カルテの整備）	31
(2) 推進体制の整備	31
(3) フォローアップ	31
(4) 工事の実施に向けた課題の整理	31

1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的

(1) 背景

豊川市では、現在小学校 26 校、中学校 10 校の計 36 校の学校施設を有しています。これらの施設は、昭和 40 年代から昭和 50 年代の児童・生徒急増期に建設された建物の割合が高く、令和元年度時点で約 5 割強が築 40 年を経過し、10 年後の令和 10 年度には約 8 割が築 40 年以上となるなど老朽化が問題となっています。また、学校教育施設は、本市が保有する公共施設のなかで最も多い約 5 割を占めており、公共施設の老朽化とその維持管理が課題となる中、限られた予算でこれらを維持・更新していかなければなりません。一方で、学校教育施設は学習環境の改善や機能向上、地域コミュニティ拠点、避難所としての役割など社会的な要請にも配慮して整備を考える必要があります。このため、維持管理費を含めたトータルコストを長期的な視点で把握し、効率的で効果的な整備を行う必要があります。

(2) 目的

学校施設の維持管理・改修・改築を計画的に実施していくため、施設の実態・課題等を整理・検討し、長期的な視点で施設の維持管理に関連する経費の縮減と平準化を図り、豊川市の将来を見据えた施設整備の方針や計画を「豊川市学校施設長寿命化計画」として策定するものです。

(3) 長寿命化計画の枠組み

本計画は、「豊川市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として位置付けます。また、「豊川市公共施設適正配置計画」、「豊川市公共施設中長期保全計画」を踏まえて計画します。

① 計画期間

長寿命化計画の期間は、施設計画として長期的な視点が必要なことから令和元年度(2019 年度)から令和 40 年度(2058 年度)までの 40 年間とします。なお、学校施設の老朽化や児童・生徒数の推移も考慮して 5 年毎に見直しを行うことを基本とします。

令和元年度（2019）～令和40年度（2058）：40年間

② 対象施設

長寿命化計画の対象施設は、市内小学校 26 校、中学校 10 校の計 36 校とし、対象範囲は校舎、屋内運動場、武道場を想定します。また、平成 28 年度から順次導入した普通教室の空調設備についても計画に反映させます。

学校施設長寿命化計画の対象施設：36校 189棟

2. 学校施設の目指すべき姿

(1) 豊川市の教育

「豊川市教育振興基本計画」では、「ともに学び 生きる力を育み 未来を拓く豊川の人づくり」を基本理念として教育施策を進めています。また、目指す人間像を、「自分と他者を大切にする人」、「粘り強く挑戦する人」、「生涯にわたって学び続ける人」と定めるとともに、基本理念を実現するための四つの基本目標と28の施策を体系的に位置づけています。



(2) 学校施設の目指すべき姿

学校施設に関する取り組みは、「豊川市教育振興基本計画」の基本目標4「魅力ある教育環境づくりを進めます」の中で位置づけています。

この基本目標を達成するための施策のうち、施策①「児童生徒の安全・安心の確保」では、自然災害の発生に備えた安全確保に加え、不審者侵入の防止など防犯・防災対策の充実が求められています。

また、施策③「学校教育環境の整備」では、発達段階に応じた質の高い環境を整えることが重要であり、施設総量の適正化を踏まえた老朽校舎の改修や長寿命化などの対策に加え、生活様式の変化への対応が求められています。これらを踏まえ、学校施設の目指すべき姿を示します。

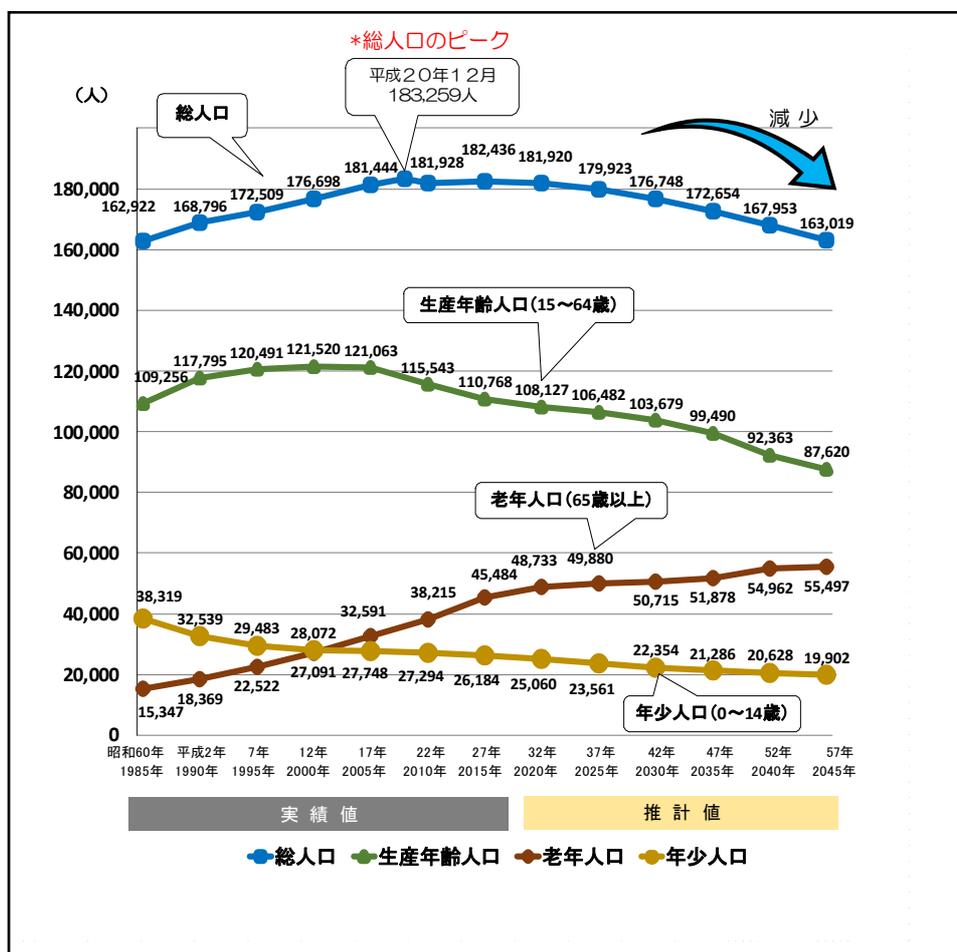
安全・安心な学校施設	
どのような施設	児童生徒が安心して学校生活を送れる場、保護者が安心して子どもを託せる場 地域の拠点として安心して活用できる場
進め方	地域と連携してソフト・ハード両面での防犯・安全対策を推進します。 すべての人々が利用しやすいユニバーサルデザインの施設を検討していきます。
公共施設としての学校施設	
どのような課題	老朽化への対応、機能共有化による面積縮減
進め方	事後保全から予防保全の維持管理にシフトするとともに長寿命化を図ります。 ライフサイクルコストを踏まえ、長期的な視点で施設改修計画を考えていきます。 改修や改築時に地域の公共施設と「機能共有」が図れるか検討していきます。
多様な社会ニーズにこたえる学校施設	
どのようなニーズ	多様で新しい学習形態にこたえられる施設、防災拠点、学習環境の改善
進め方	教室の再配置、施設機能の向上や変更、防災を始め他部局との連携に取り組みます。

3. 学校施設の実態

(1) 学校施設を取り巻く社会状況

① 人口動向

国勢調査に基づく本市の総人口は、昭和35年(旧豊川市と旧宝飯郡4町合算値)の105,590人から右肩上がりに増加した後、平成20年12月をピークに減少に転じ、直近の平成27年国勢調査では182,436人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による地域別の将来人口推計では、今後も老年人口は増加するものの、生産年齢人口や年少人口は減少するため、総人口の減少が続くと推定されています。

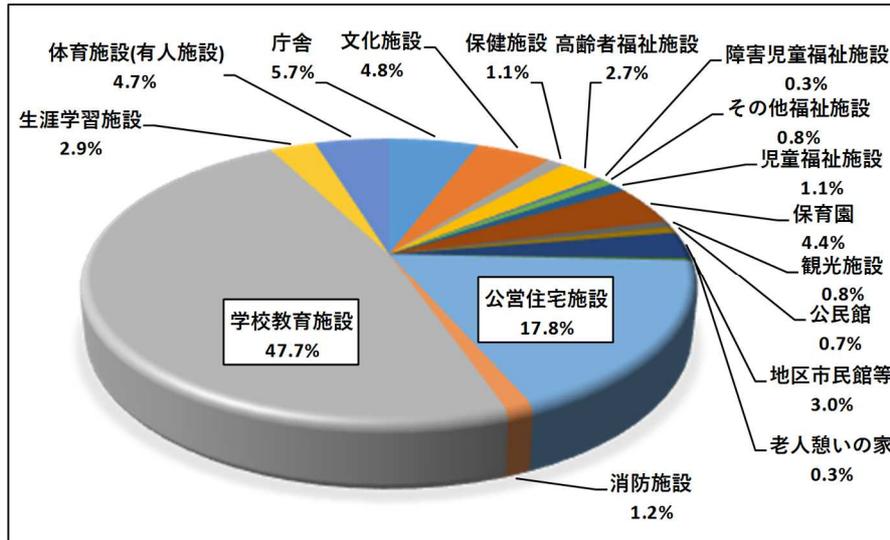


資料：推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018(平成30)年推計による)

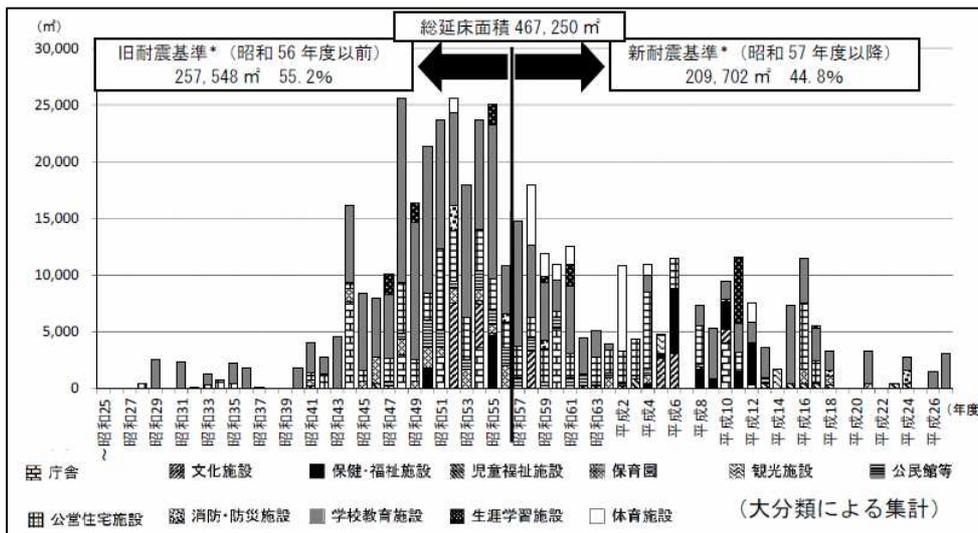
③ 公共施設の状況

本計画の上位計画である「豊川市公共施設等総合管理計画」によると、本市の用途別の延床面積の割合は、学校教育施設が最も多く約 47.7%、次いで公営住宅施設が 17.8%となっており 2 施設で 6 割以上を占めています。

また、耐震基準別の延床面積では、昭和 56 年の建築基準法改正により、昭和 56 年以前の旧耐震基準が 55.2%、昭和 57 年度以降の新耐震基準が 44.8%となっています。



資料：豊川市公共施設等総合管理計画 p6 より



資料：豊川市公共施設等総合管理計画 p7 より

(2) 学校施設の運営状況・活用状況等

① 学校の現状

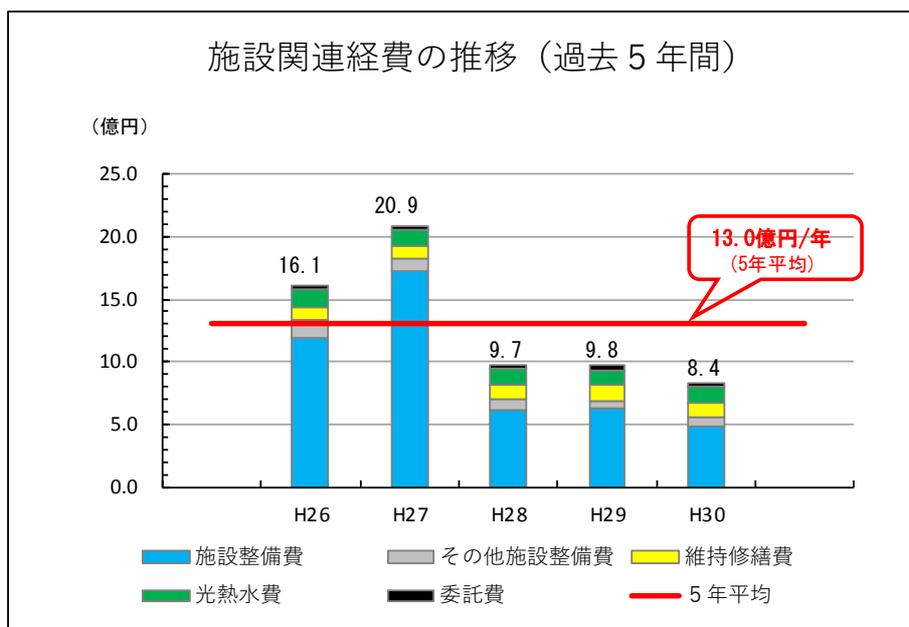
豊川市立小中学校（全36校）の学校名、住所、児童・生徒数、学級数及び対象施設の棟数・床面積を下表に示します。

平成31年4月5日現在

番号	学校名	住所	児童・生徒数		学級数		対象施設	
			通常学級	特別支援	通常学級	特別支援	棟数	床面積(m ²)
1	豊川小学校	北浦町31-1	345	6	12	2	3	5,432
2	東部小学校	三谷原町石坪1-1	414	20	13	5	4	6,154
3	桜木小学校	小桜町17	384	8	12	2	5	5,013
4	三蔵子小学校	三蔵子町宮前32	638	24	19	6	8	6,180
5	千両小学校	千両町数谷原18-2	112	12	6	3	3	5,003
6	牛久保小学校	牛久保町大手10-2	375	11	13	3	3	6,046
7	中部小学校	中部町1-1	667	23	19	5	8	6,925
8	八南小学校	野口町豊角8-1	653	19	18	4	5	6,965
9	平尾小学校	平尾町上貝津2-5	312	7	11	2	5	4,592
10	国府小学校	国府町寒若寺6-1	740	16	23	4	6	6,449
11	桜町小学校	桜町2-7-45	292	14	12	3	5	4,581
12	御油小学校	御油町膳ノ棚1-4	493	12	17	2	7	5,701
13	天王小学校	牛久保町天王下14-1	257	6	9	3	5	5,128
14	代田小学校	代田町1-20-2	505	28	16	5	4	6,888
15	金屋小学校	金屋西町1-1	308	15	12	3	5	5,663
16	豊小学校	東豊町4-60	416	24	14	4	4	6,130
17	一宮東部小学校	上長山町東水神平44-2	253	9	10	2	4	4,559
18	一宮西部小学校	一宮町緑1	564	14	18	4	5	5,507
19	一宮南部小学校	豊津町新地4	148	6	6	2	4	4,113
20	萩小学校	萩町岩田9-2	71	0	6	0	3	3,363
21	長沢小学校	長沢町午新88	154	8	6	2	5	3,675
22	赤坂小学校	赤坂町東山140	289	8	12	3	3	5,477
23	御津北部小学校	御津町広石神子田54-1	165	10	6	2	5	5,026
24	御津南部小学校	御津町御馬加美15	529	17	17	4	5	8,132
25	小坂井東小学校	小坂井町西浦87	546	21	18	5	5	6,737
26	小坂井西小学校	伊奈町縫殿55-1	613	23	19	4	5	6,499
小計			10,243	361	344	84	124	145,938
小学校計			10,604		428			
1	東部中学校	西豊町2-191	759	16	22	3	6	11,184
2	南部中学校	光明町2-42	644	21	19	4	6	10,284
3	中部中学校	市田町西浦41	497	10	14	2	5	7,718
4	西部中学校	国府町岡本24-2	542	7	15	3	7	8,238
5	代田中学校	代田町1-20-1	360	12	11	2	7	7,827
6	金屋中学校	金屋西町1-2	472	15	14	3	6	8,163
7	一宮中学校	一宮町上新切33-247	491	14	15	3	5	9,148
8	音羽中学校	赤坂町西縄手66	303	3	10	2	8	6,886
9	御津中学校	御津町坪野山下20	382	9	12	2	6	9,259
10	小坂井中学校	伊奈町古当103	566	15	16	3	9	11,221
小計			5,016	122	148	27	65	89,928
中学校計			5,138		175			
小中学校計			15,742		603		189	235,866

④ 施設関連経費の推移

平成 26 年度から 30 年度の 5 年間で学校の施設関連経費は、約 8 億～21 億円で、5 年間の平均は約 13.0 億円／年となっています。



(千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5年平均
施設整備費	1,194,646	1,728,259	617,053	633,825	480,444	930,845
その他施設整備費	136,334	93,121	79,652	62,181	82,386	90,735
維持修繕費	108,541	109,232	115,102	120,232	108,026	112,227
光熱水費	141,804	130,368	121,575	122,826	133,632	130,041
委託費	29,698	30,573	32,053	37,645	33,949	32,784
合計	1,611,023	2,091,553	965,435	976,709	838,437	1,296,631

* 普通教室空調設備設置工事費は除く

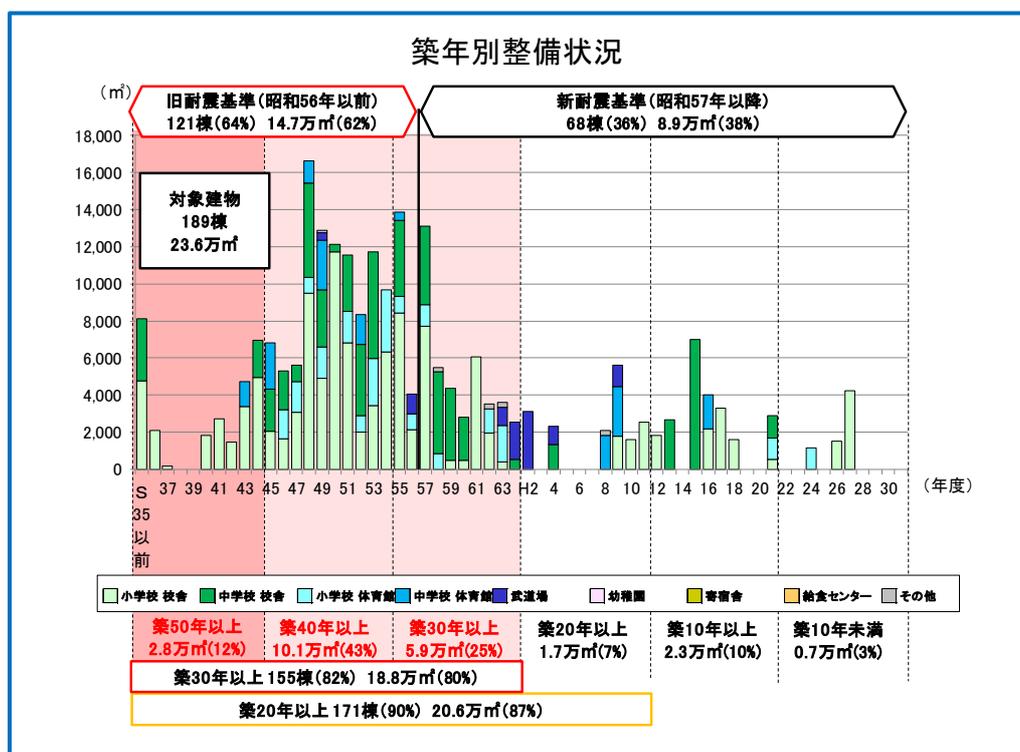
施設整備費	校舎等にかかわる新築・改修等の経費
その他施設整備費	上記以外の整備費（体育館床等改修、個別案件等）
維持修繕費	校舎施設等修繕料、修繕工事費等
光熱水費	水道・下水・電気・ガス等
委託費	清掃・保守点検・警備等

⑤ 学校施設の保有量（対象施設）

本計画では、公立学校施設台帳をもとに現状での学校施設保有量を把握し、校舎・屋内運動場(体育館)・武道場・その他の施設として分類しています。対象施設は、令和元年度現在で189棟、235,866㎡となっており、建築後30年を経過している施設は80%となっています。

対象施設の保有面積：235,866㎡（189棟）

注) 対象施設の選定や棟のまとめ方については、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（仮称）」（文部科学省：H28.12）を参考に整理した。



(3) 学校施設の老朽化の状況

① 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

【構造躯体の健全性】

学校施設は、今までの調査等から構造躯体の健全性があるものとして長寿命化を計画します。また、必要と認められる施設については耐力度調査等を行い構造躯体の確認を行っていきます。

【劣化状況評価】

劣化状況の評価については、財産管理課と連携し「劣化状況調査票」を点検項目とした劣化調査から劣化状況の評価を行います。

評価方法及び評価基準							
【評価基準】							
・既存の劣化調査の結果より、A、B、C、Dの4段階で評価							
良好  劣化			劣化判定の定量的評価の目安				
	判定	劣化状況	1)ひび割れ 外内装、 屋外等	2)浮き、剥離 外内装、躯体 設備等	3)腐食(錆び) 外内装、躯体 設備等	4)破損、欠損 躯体、基礎 屋外等	5)作動不良 設備等
	A	健全 (ひびやへこみなどの劣化がない、又は、ほとんど無い状態)	劣化部が 全体の 0~10% 程度	0~10% 程度			施設が問題なく本来の機能を維持している状態 (築10年を目安)
	B	軽微な劣化がある状態 (軽微なひび割れやへこみはあるものの、現状では修繕の必要が無い状態)	10~40% 程度	10~30% 程度	部分的に 錆びが発生 (1%以下)	0~20% 程度	多少の不具合が確認されるが、施設は機能している状態 (築20年を目安)
	C	重度の劣化がある状態 (劣化が進行し、部材の交換や部分的な修繕が必要な状態)	40~70% 程度	30~50% 程度	部分的に 錆びが発生 (33%以上)	20~30% 程度	明らかに不具合箇所があり、施設の機能が部分的に損なわれている状態 (築30年を目安)
D	最重要部材に重度の劣化がある状態及び部材の機能が全く維持していない状態 (劣化が著しく進行し、部材の交換・更新が必要な状態)	70~100% 程度	50~100% 程度	全体的に 錆びが発生 (50%以上)	30~100% 程度	施設本来の機能を全く維持していない状態 (築40年以上を目安)	
【健全度の算定】							
・各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標							
①部位の評価点			②部位の評価配分				
判定	評価点		部位	評価配分			
A	100		1. 屋根・屋上	12.0			
B	75		2. 外壁	8.0			
C	40		3. 内部仕上げ	18.0			
D	10		4. 電気設備	10.0			
			5. 機械設備	10.0			
			計	58.0			
③健全度の算定							
$\text{総和} (\text{①部位の評価点} \times \text{②部位の評価配分}) \div 58.0$							

構造躯体の健全性や劣化状況評価、校舎情報については、下の図表のように建物情報一覧表・配置図等により保有施設情報として整備し、一元的に管理します。

建物情報 (一覧表)										基準 2019		A: 概ね良好		C: 広範囲に劣化		備考							
通し番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		構造躯体の健全性			劣化状況評価								
					学校種別	建物用途				西暦	和暦	年数	耐震安全性	屋根・屋上	外壁		内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)			
												基準	診断	補強	試算上の区分	劣化状況	劣化状況	劣化状況	劣化状況				
35	八南小学校	北校舎(西)	1-1		小学校	校舎	RC	3	1,139	1969	S44	50	旧	済	済	長寿命	A	A	A	A	A	100	H26長寿命
36	八南小学校	北校舎(東)	1-2		小学校	校舎	RC	4	2,179	1980	S55	39	旧	済	済	長寿命	A	D	D	A	A	60	
37	八南小学校	南校舎	11		小学校	校舎	RC	3	1,627	1973	S48	46	旧	済	済	長寿命	A	A	A	A	A	100	H27長寿命
38	八南小学校	管理棟	14		小学校	校舎	RC	2	1,172	2015	H27	4	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
39	八南小学校	屋内運動場	12		小学校	体育館	S	2	848	1978	S53	41	旧	済	済	長寿命	A	B					
40	平尾小学校	管理棟	1-1		小学校	校舎	RC	3	1,449	1968	S43	51	旧	済	済	長寿命	A	B					
41	平尾小学校	管理棟(西)・給食受入室	1-2, 11																				
42	平尾小学校	東校舎	1-3																				
43	平尾小学校	南校舎	12																				
44	平尾小学校	屋内運動場	10																				
45	国府小学校	北校舎(西)・給食受入室	1, 2, 22																				
46	国府小学校	北校舎(東)	15-1																				
47	国府小学校	南校舎(西)	7-1																				
48	国府小学校	南校舎(中)	7-2																				
49	国府小学校	南校舎(東)	7-3, 7-4																				
50	国府小学校	屋内運動場	10																				

配置図 縮尺 1/200 0 2.0 4.0 m 学校種別 小学校 面積 (延床) (㎡) 232070838 学校数 483

配置図 縮尺 1/200 0 2.0 4.0 m 学校種別 小学校 面積 (延床) (㎡) 232070839 学校数 484

配置図 縮尺 1/200 0 2.0 4.0 m 学校種別 小学校 面積 (延床) (㎡) 232070840 学校数 485

② 老朽化状況の事例

【老朽化状況(事例)】

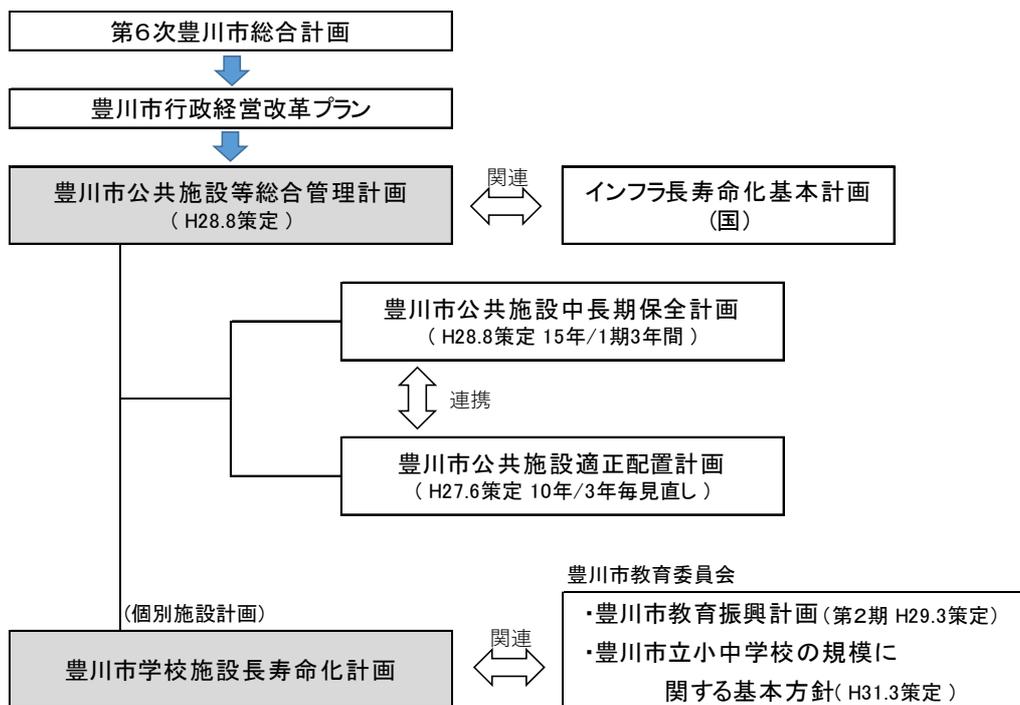
<p>屋 上</p>	 <p>防水の剥がれ</p>	 <p>屋上フェンスの錆</p>
<p>外 装</p>	 <p>外壁の劣化</p>	 <p>外壁・庇のクラックと爆裂</p>
<p>内 装</p>	 <p>内壁のクラック</p>	 <p>廊下床材の劣化</p>
<p>電気・ 機械設備</p>	 <p>受変電設備の劣化</p>  <p>高架水槽架台の錆</p>	 <p>蛍光灯灯具の劣化</p>  <p>空調設備室外機の劣化</p>

4. 学校施設整備の基本的な方針

学校施設整備の基本的な方針は、関連する上位計画や学校施設の規模・配置計画等の方針を踏まえたうえで整理します。

(1) 上位・関連計画

豊川市学校施設長寿命化計画は、平成 25 年 11 月に国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」において、市町村版の「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に該当し、総務省が策定した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 26 年 4 月）に基づき豊川市が策定した「豊川市公共施設等総合管理計画」（平成 28 年 8 月）を上位計画とし、他の関連する計画と整合を図りつつ、次のように位置づけます。



① 豊川市公共施設等総合管理計画

策定年度	平成 28 年 8 月
計画期間	平成 28 年度(2016)～令和 47 年度(2065) : 50 年間
該当する内容	<p>■公共施設等の管理に関する基本的な考え方</p> <p>基本的な考え方① 長寿命化によるライフサイクルコストの縮減</p> <p>今後も維持していく施設については、豊川市公共施設中長期保全計画に示される長寿命化の基本的な考え方に基づき、計画的な維持保全による施設の延命化を図り、公共建築物の工事優先順位に従って、効率的な維持管理を実践することでライフサイクルコストの縮減に寄与します。政策的に建て替えが必要な施設については、市民の意向を適切に把握し、人が集う新たな価値を創出していきます。</p> <p>基本的な考え方② 統廃合・複合化の推進による保有施設総量の適正化</p> <p>施設重視の施設整備から機能（サービス）優先の施設活用へ転換し、民間に任せられるものは移管を進めるなど、サービス提供のあり方自体について検討し、余裕施設や遊休土地の有効活用が必要となります。豊川市公共施設適正配置計画に示されるリーディング事業を推進することで、空きスペースの活用や複合施設による新たな市民交流を促す場として、近隣施設や同種施設との統廃合を検討し、多機能化・複合化を進めます。これにより、地域間の施設配置の均等性を図りつつ、今後 50 年間で公共建築物のトータルコストの縮減目標を 43%、保有面積の縮減目標を 30%とします。</p> <p>基本的な考え方③ 公共施設等の総合管理体制の確立と財源の確保</p> <p>これまでの所管課ごとの維持管理体制を改め、点検、予算要望及び工事発注までを行う部署横断的な体制を確立することで、職員の予算要望や発注事務の効率化や建物の維持管理水準の平均化など一元的な公共施設の総合管理を行い、市民の安全確保を図ります。また、更新費用の財源の確保については、公民連携の推進や公共施設整備基金の目標額の設定、国県補助金や有利な地方債の活用などが必要です。</p> <p>■施設類型ごとの基本方針（学校施設）</p> <p>長寿命化の実施方針</p> <p>施設の老朽化や多様な教育内容・方法に対応するための大規模改修や予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改修を実施することによって学校施設の長寿命化を図る。</p> <p>統合や廃止の推進方針</p> <p>【小学校】</p> <p>今後 10 年間に取り組むべき施設の一つとして、人口減少に伴う総量削減と多機能化の推進を図るものとする。また、全庁的な施設再編を進める整備方針を明確化するとともに、複式学級の発生が予想される時点で学校の統合・転用を検討するものとする。</p> <p>構造耐久性調査を踏まえ、長寿命化対策を図るとともに、複合化にあたっては児童クラブ・児童館を優先し、子どもたちにとって利便性が高く、保護者にとって安心できる施設を目指すものとする。</p> <p>特に、小坂井東小学校については、小坂井エリア公共施設再編意見交換会等の意見を踏まえ、小坂井エリア公共施設再編の中で検討する。</p> <p>【中学校】</p> <p>今後 10 年間に取り組むべき施設の一つとして、生徒数の推移や構造耐久性調査等を踏まえながら、校舎の長寿命化対策に取り組むとともに、校舎を更新する際には、適正な規模とし、全体の保有面積の縮減を図るものとする。</p>

(2) 学校施設の規模・配置計画の方針

市では、将来にわたって子供たちの「生きる力」を育む学校教育環境を維持・向上させていくため、少子化の動向を捉えた学校の規模に関する課題整理と、その解決に向けた基本的な考え方や対応方針を明らかにする「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」を策定しています。

この基本方針では、小規模化が進む学校について、複式編成回避の方針のもと、①学校統合、②通学区域の見直し、③学校選択制の導入、④関連する取組としての小中一貫教育 の4つの取組を段階的に実施することも念頭に、地域住民の十分な理解と協力を得ながら課題解決に向けた対応を進めていくこととしています。

そこで、本計画では、現在の小学校 26 校、中学校 10 校の配置をそのまま維持したものととして策定しますが、学校統合等の上記取組については、児童・生徒数の推移を注視しつつ都度計画に反映できるよう対応していくものとします。下表に学校規模の見通しを示します。

①小学校							
学級数 (特別支援学級を除く)	市区分	2018(平成30)年度		2028(平成40)年度		2038(平成50)年度	
1～5 学級	過小規模 (複式学級あり)			1校 萩(4)		2校 萩(4) 長沢(5)	
6 学級	小規模	5校 千両(6) 萩(6) 御津北部(6)	一宮南部(6) 長沢(6)	7校 天王(6) 一宮東部(6) 長沢(6) 御津北部(6)	千両(6) 一宮南部(6) 赤坂(6)	8校 豊川(6) 天王(6) 一宮東部(6) 赤坂(6)	榎木(6) 千両(6) 一宮南部(6) 御津北部(6)
7～8 学級	準小規模					1校 金屋(7)	
9～11 学級		3校 天王(10) 一宮東部(11)	平尾(11)	3校 豊川(11) 金屋(11)	平尾(11)		
12～18 学級	標準規模	15校 豊川(12) 榎木(12) 牛久保(13) 八南(18) 榎町(12) 金屋(12) 赤坂(12) 小坂井東(17)	東部(13) 豊(13) 中部(18) 御油(18) 代田(15) 一宮西部(18) 御津南部(18)	12校 東部(12) 豊(12) 中部(18) 榎町(12) 一宮西部(18) 小坂井東(15)	榎木(12) 牛久保(12) 御油(13) 代田(14) 御津南部(15) 小坂井西(12)	13校 東部(12) 牛久保(12) 平尾(12) 榎町(13) 三蔵子(18) 御津南部(12) 小坂井西(12)	豊(12) 中部(17) 御油(12) 代田(14) 一宮西部(18) 小坂井東(12)
19～30 学級	大規模	3校 国府(22) 小坂井西(20)	三蔵子(19)	3校 八南(21) 三蔵子(20)	国府(23)	2校 八南(20) 国府(24)	
31 学級以上	過大規模						
②中学校							
学級数 (特別支援学級を除く)	市区分	2018(平成30)年度		2028(平成40)年度		2038(平成50)年度	
1～2 学級	過小規模 (複式学級あり)						
3 学級	小規模						
4～5 学級	準小規模					1校 音羽(4)	
6～8 学級				1校 音羽(6)			
9～11 学級		2校 音羽(9) 御津(11)		1校 御津(9)		2校 一宮(10) 御津(9)	
12～18 学級	標準規模	6校 中部(15) 代田(12) 一宮(13)	西部(15) 金屋(14) 小坂井(16)	6校 中部(16) 代田(13) 一宮(12)	西部(18) 金屋(14) 小坂井(15)	7校 東部(16) 中部(15) 代田(12) 小坂井(12)	南部(15) 西部(16) 金屋(13)
19～30 学級	大規模	2校 東部(23)	南部(19)	2校 東部(22)	南部(19)		
31 学級以上	過大規模						

※1 学校名右の()内は、通常学級の学級数。

(3) 改修等の基本的な方針

① 学校施設長寿命化計画の基本方針

今後の学校施設は、長寿命化を図ることを基本とします。また、児童・生徒の人口推移を注視し、各学校の大規模改修を検討する時点で最適な改修・改築計画を検討していきます。

●計画的・予防的な修繕による長寿命化の推進

- ・児童生徒数の推移等を踏まえ、学校施設の目標使用年数を80年とします。
- ・劣化調査や施設点検を計画的に実施します。

●多機能化・複合化による地域交流の拠点・防災拠点としての活用の推進

- ・学校施設としてセキュリティを確保した上で、社会教育施設等との機能共有化・複合化を検討していきます。(生涯学習課等連携)
- ・児童クラブの学校内配置(余裕教室や校内敷地内への整備)を検討します。(子育て支援課連携)
- ・避難所としての機能強化を検討します。(防災対策課、消防等連携)

●生活・学習環境の確保

- ・空調設備の整備、更新の計画化、トイレの洋式化、ドライ化等によって、児童生徒の生活・学習環境の向上を図るとともに、施設の機能向上を検討していきます。

●民間活力の導入の検討

- ・学校施設の維持、更新においてPPP/PFI手法等による民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的に利用できるか検討します。

学校施設の目標使用年数を80年とする。

*目標使用年数については、後述の維持・更新コストで詳述します。

② 改修周期の設定

大規模改修、日常修繕の周期を下記のように計画します。

目標使用年数	大規模改修周期	日常修繕周期
80年	30年	10年(屋根、外装、内装、外構) 15年(機械設備、電気設備)



改修・修繕		部 位
▽	大 改 : 大規模改修30年毎	屋根・外装・内装・外構
▽	日常10 : 日常修繕10年毎	屋根・外装・内装・外構
△	日常15 : 日常修繕15年毎	機械設備・電気設備

(5) 維持管理の項目・手法等

学校施設の維持管理については、学校と学校設置者が連携して点検を進めることが重要です。このことから学校では、日常での異常個所や危険個所の早期発見を目的に、目視等による日常点検や年1回の「非構造部材の耐震点検」を実施します。また、市（教育委員会等）は点検マニュアルチェックシートを参考にした目視点検を年1回全小中学校で実施するとともに、財産管理課が行う「劣化状況調査票」を点検項目とした点検を維持管理・改修の参考にします。

下表に、主な点検項目等をまとめます。

担当	項目	内容等	備考	
学 校	日常点検	早期に異常を発見するために日常業務内に実施	全小中学校36校	
	定期点検	年1回チェックリストに基づき実施	全小中学校36校	
	緊急点検	災害時や要請に基づき実施	全小中学校36校	
市 (教育委員会等)	日常点検	学校訪問時等に実施	全小中学校36校	
	定期点検	年1回点検マニュアルチェックシートに基づき実施	全小中学校36校	
	劣化状況調査	市公共施設全体の中で適宜実施	全小中学校36校	
	法定点検	エレベータ保守点検		東部小、一宮中
		給食用エレベータ保守点検		千両小、金屋小、金屋中
		消防設備等保守点検		全小中学校36校
		自家用電気工作物保安点検		全小中学校36校
		簡易専用水道等法定検査、清掃		小学校21校、中学校8校
		浄化槽保守点検		小学校6校、中学校2校
		清掃、放流水水質検査、法定検査		
	空調設備定期点検		全小中学校36校	
	その他	プール機械設備保守点検		全小中学校36校
		体育器具等保守点検		全小中学校36校
		ガス空調機器保守点検		小学校6校、中学校4校
		中水ろ過装置保守点検整備		東部中、南部中、一宮中
自動ドア保守点検			一宮中	

*令和元年度時点

また、学校・市が使用する点検チェックリスト及び点検マニュアルチェックシートを参考として下図に示します。

点検チェックリスト(学校用)

<点検結果> A: 異常は認められない、または対象済み
B: 異常かどうか判断がつかない、わからない
C: 異常が認められる

番号	点検項目	点検の種類	点検の頻度
I 天井			
①	天井	天井(天井仕上げボード、モルタル等)に浮き、ひび割れ、しみ等の異常は見当たらないか。	23
II 照明器具			
①	照明器具	照明器具に虫類、腐食等の異常は見当たらないか。	25
III ガラス			
①	ガラス	窓ガラスにひび割れ等の異常は見当たらないか。	26
②	窓ドア	窓ドアの閉鎖時に、引かかる、曇り、曇りなどの異常はないか。	28
③	クレセント	開閉可能な窓のクレセントは、壊れているか。	27
④	窓ガラス周辺	地盤時に不安定な部分があるものを窓ガラス周辺に無いかな。	27
⑤	障子など	障子の腐りなど、内装壁面に虫類、腐食、ガタつき等の異常は見当たらないか。	27
IV 外壁(外装材)			
①	外壁(外装材)	外壁に浮き、ひび割れ等の異常は見当たらないか。	28
V 内装(内装材)			
①	内装(内装材)	内装に浮き、ひび割れ等の異常は見当たらないか。	28
VI 設備機器			
①	放送機器・体育器具	本体の錆びや取付け金物の腐食、破損等は見当たらないか。	29
②	空調室外機	空調室外機は錆びていないか。	29
VII テレビなど			
①	天吊りテレビ	テレビ本体は天吊りのテレビ台に固定されているか。	30
②	据置きテレビ・パソコン等	テレビ・パソコンの底部/落下防止対策を講じているか。	30
③	キースタック付きのテレビなど	テレビ台や電子機器、キースタックの落下などの移動・転倒防止対策を講じているか。	31

点検マニュアルチェックシート(調査用)

※異常有の場合は、別紙に当該場所と異常の内容や気づいた点を記入する。

施設名	種別	施設名	種別
その他の調査			
①	固定式設備	①	基礎
②	屋内表示がインターホンの監視カメラ	②	周辺地盤と比較
③	監視カメラ	③	新築設置
④	監視カメラ	④	新築設置に準じ
⑤	監視カメラ	⑤	新築設置に準じ
⑥	監視カメラ	⑥	新築設置に準じ
⑦	水防板、水	⑦	排水
⑧	水防板、水	⑧	排水
⑨	オイルタンク	⑨	排水
⑩	オイルタンク	⑩	排水
⑪	オイルタンク	⑪	排水
⑫	オイルタンク	⑫	排水
⑬	オイルタンク	⑬	排水
⑭	オイルタンク	⑭	排水
⑮	オイルタンク	⑮	排水
⑯	オイルタンク	⑯	排水
⑰	オイルタンク	⑰	排水
⑱	オイルタンク	⑱	排水
⑲	オイルタンク	⑲	排水
⑳	オイルタンク	⑳	排水
㉑	オイルタンク	㉑	排水
㉒	オイルタンク	㉒	排水
㉓	オイルタンク	㉓	排水
㉔	オイルタンク	㉔	排水
㉕	オイルタンク	㉕	排水
㉖	オイルタンク	㉖	排水
㉗	オイルタンク	㉗	排水
㉘	オイルタンク	㉘	排水
㉙	オイルタンク	㉙	排水
㉚	オイルタンク	㉚	排水
㉛	オイルタンク	㉛	排水
㉜	オイルタンク	㉜	排水
㉝	オイルタンク	㉝	排水
㉞	オイルタンク	㉞	排水
㉟	オイルタンク	㉟	排水
㊱	オイルタンク	㊱	排水
㊲	オイルタンク	㊲	排水
㊳	オイルタンク	㊳	排水
㊴	オイルタンク	㊴	排水
㊵	オイルタンク	㊵	排水
㊶	オイルタンク	㊶	排水
㊷	オイルタンク	㊷	排水
㊸	オイルタンク	㊸	排水
㊹	オイルタンク	㊹	排水
㊺	オイルタンク	㊺	排水
㊻	オイルタンク	㊻	排水
㊼	オイルタンク	㊼	排水
㊽	オイルタンク	㊽	排水
㊾	オイルタンク	㊾	排水
㊿	オイルタンク	㊿	排水

点検マニュアルチェックシート(調査用)

※異常有の場合は、別紙に当該場所と異常の内容や気づいた点を記入する。

施設名	種別	施設名	種別
基礎			
①	基礎	①	基礎
②	基礎	②	基礎
③	基礎	③	基礎
④	基礎	④	基礎
⑤	基礎	⑤	基礎
⑥	基礎	⑥	基礎
⑦	基礎	⑦	基礎
⑧	基礎	⑧	基礎
⑨	基礎	⑨	基礎
⑩	基礎	⑩	基礎
⑪	基礎	⑪	基礎
⑫	基礎	⑫	基礎
⑬	基礎	⑬	基礎
⑭	基礎	⑭	基礎
⑮	基礎	⑮	基礎
⑯	基礎	⑯	基礎
⑰	基礎	⑰	基礎
⑱	基礎	⑱	基礎
⑲	基礎	⑲	基礎
⑳	基礎	⑳	基礎
㉑	基礎	㉑	基礎
㉒	基礎	㉒	基礎
㉓	基礎	㉓	基礎
㉔	基礎	㉔	基礎
㉕	基礎	㉕	基礎
㉖	基礎	㉖	基礎
㉗	基礎	㉗	基礎
㉘	基礎	㉘	基礎
㉙	基礎	㉙	基礎
㉚	基礎	㉚	基礎
㉛	基礎	㉛	基礎
㉜	基礎	㉜	基礎
㉝	基礎	㉝	基礎
㉞	基礎	㉞	基礎
㉟	基礎	㉟	基礎
㊱	基礎	㊱	基礎
㊲	基礎	㊲	基礎
㊳	基礎	㊳	基礎
㊴	基礎	㊴	基礎
㊵	基礎	㊵	基礎
㊶	基礎	㊶	基礎
㊷	基礎	㊷	基礎
㊸	基礎	㊸	基礎
㊹	基礎	㊹	基礎
㊺	基礎	㊺	基礎
㊻	基礎	㊻	基礎
㊼	基礎	㊼	基礎
㊽	基礎	㊽	基礎
㊾	基礎	㊾	基礎
㊿	基礎	㊿	基礎

参考：学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(文部科学省、H27.3改訂版)

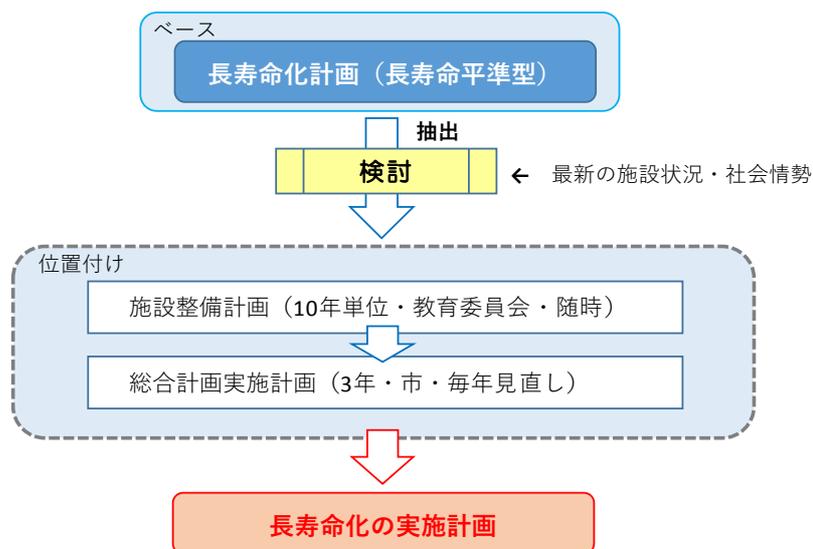
5. 長寿命化の実施計画

(1) 改修等の優先順位付けと実施計画

長寿命化の実施計画は、以下の優先順位の考えをもとに策定します。

優先順位	改修等の内容
1	総合計画実施計画に位置付けられたもの、重点施策、劣化状況等で必要と判断されたもの
2	定期的な更新が必要な設備
3	その他（日常的な修繕対応）

長寿命化の実施計画としては、本計画の長寿命平準型をベースに検討し、大規模改修や改築等規模の大きなものについては、学校施設の中で優先順位の高いものとして施設整備計画（10年単位）に反映します。また、それをもとに長寿命化の実施計画【短期計画】を作成します。



注) 「実施計画」、「施設整備計画」について

- ・ 総合計画実施計画

「第6次豊川市総合計画」において、行政分野ごとの目標を実現するため、具体的な事業をどのように実施していくか示した計画（市全体事業の中で位置付けられた計画）

- ・ 長寿命化の実施計画

本計画「豊川市学校施設長寿命化計画」において、学校施設の長寿命化を実施するための計画

- ・ 施設整備計画

学校施設の中で改修・改築の優先順位が高い施設として教育委員会が計画しているもの

【短期計画】

(千円)

年度		令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
① 施設 整備 費 等	改築・増築事業	-	-	-	-
	大規模改修(長寿命化)	小坂井東小	-	国府小,一宮南部小	国府小,(一宮南部小)
	部位修繕(日常修繕)				
	(改修)外壁等	-	桜町小,御津南部小	一宮西部小,東部中	豊川小,千両小,八南小,赤坂小
	(改修)トイレ	豊川小始め5校	三蔵子小,東部中始め7校	-	-
	その他施設整備費	管理諸室空調,その他改修等	管理諸室空調,その他改修等	管理諸室空調,その他改修等	管理諸室空調,その他改修等
	小計	934,015	904,237	901,719	900,000
②維持修繕費	112,227	112,227	112,227	112,227	
③光熱水費・委託費	162,825	162,825	162,825	162,825	
維持・更新コスト(①+②+③)	1,209,067	1,179,289	1,176,771	1,175,052	

【中長期計画】

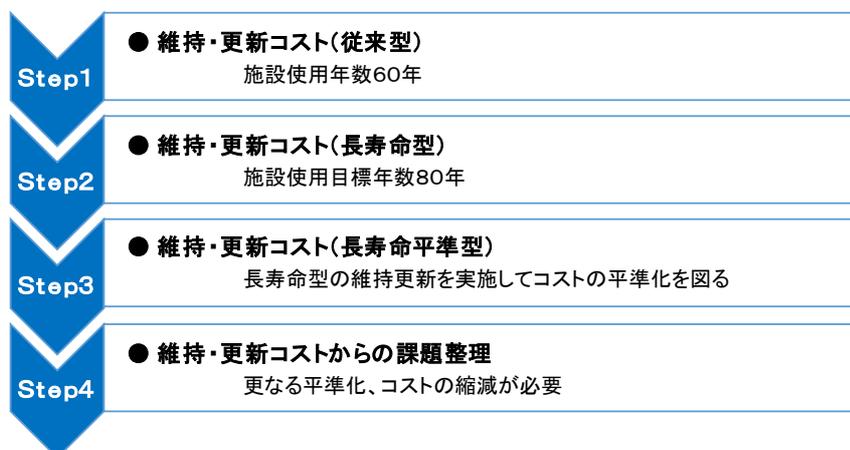
位置付け	学校名	改修・改築等整備	備考
総合計画実施計画	三蔵子小学校	南校舎2棟、中校舎2棟、北校舎2棟	R02 基本計画
	国府小学校	北校舎3棟、南校舎4棟	R01 基本設計
	一宮南部小学校	校舎4棟	R01 基本計画
施設整備計画	中部小学校	管理棟3棟、北校舎3棟	今後10年間を考える中で、 築年数、劣化状況等から優 先順位の高い小中学校
	御油小学校	北校舎3棟	
	一宮西部小学校	中校舎、南校舎2棟、北校舎1棟	
	御津北部小学校	管理棟	
	小坂井西小学校	北校舎2棟、工作室	
	中部中学校	南校舎、技術棟、北校舎	
小坂井中学校	南校舎4棟、北校舎2棟、屋内運動場		

*施設整備計画：学校施設で改修・改築の優先順位が高い施設として教育委員会が計画しているもの

*各計画については、社会情勢や劣化状況等により変更することがあります。

(2) 長寿命化のコストの見通しと効果

長寿命化による維持・更新コストの見通しと効果については、次のようなステップで検討していきます。



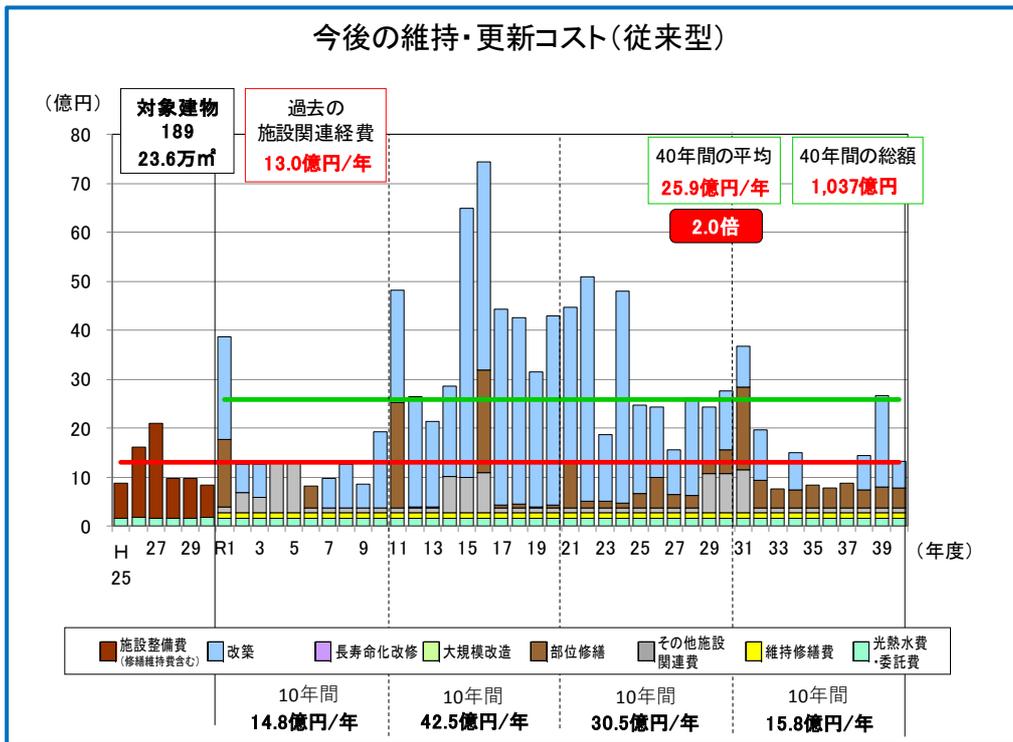
また、コストについては次の設定条件で算出しています。

コスト算出設定条件

試算期間	令和元年(2019)～令和40年(2058)								
更新単価	330,000円/㎡								
耐用年数									
改築	従来型				長寿命型				
構造	RC造	60年				80年			
	S造	46年				61年			
*但し、S+RC造(屋内運動場等)についてはRC造の耐用年数を採用									
部位構成比率									
部位	屋根	外装	内装	躯体	基礎	機械設備	電気設備	外構	
構成比	校舎	12%	8%	18%	25%	14%	10%	10%	3%
	屋内運動場	10%	10%	15%	25%	25%	6%	6%	3%
	武道場	12%	8%	18%	25%	14%	10%	10%	3%
	その他	12%	8%	18%	25%	14%	10%	10%	3%
大規模改修費率・周期									
部位	屋根	外装	内装	躯体	基礎	機械設備	電気設備	外構	
費率	50%	15%	30%	-	-	(日常)	(日常)	15%	
周期	30年	30年	30年	-	-	-	-	30年	
日常修繕費率・周期									
部位	屋根	外装	内装	躯体	基礎	機械設備	電気設備	外構	
費率	10%	10%	10%	-	-	30%	30%	5%	
周期	校舎	10年	10年	10年	-	-	15年	15年	10年
	屋内運動場	10年	10年	10年	-	-	(15年)	(15年)	10年
	武道場	10年	10年	10年	-	-	(15年)	(15年)	10年
	その他	10年	10年	10年	-	-	15年	15年	10年
劣化度別日常修繕実施周期									
評価	屋根・外装・内装・外構				機械設備・電気設備				
A	10年目				15年目				
B	5年目				10年目				
C	計画開始年				5年目				
D	計画開始年				計画開始年				

① 維持・更新コスト（従来型）

今後、50年(RC法定耐用年数)を目途とした従来の建替えは基本的に行わない方針のため、60年使用を目途とした事後保全による改修・修繕を行う手法を従来型とした場合、今後40年間のコストは1,037億円(25.9億円/年)と想定されます。これは、直近5年間の施設関連経費13.0億円/年の2.0倍となります。また、改築による更新は令和15年(2033年)をピークに事業費ベースで約1割の建替えが集中するため、従来型による維持・更新の手法では困難と考えられることから、対応策を検討する必要があります。



【費用区分・内容】

費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
過去の施設関連経費	過去5か年の施設整備・修繕維持にかかった費用(平均)	5年	1,296,631
費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
改築・大規模改修	新增築,改築,耐震化,長寿命化,大規模改修にかかる費用	60年	1,675,328
部位修繕費	日常修繕にかかる費用	10,15年	384,159
その他施設整備費	施設整備にかかる費用	1年	257,292
維持修繕費	維持修繕にかかる費用	1年	112,227
光熱水費・委託料	光熱水費及び委託料にかかる費用	1年	162,825
計			2,591,831

② 維持・更新コスト（長寿命型）

前述した従来型は、維持・更新コストが直近5年間平均の2.0倍必要であったことから使用年数60年を目途とした事後保全による改築・改修計画から、延命化を行える施設については施設長寿命化へ計画を切り替えていく必要があります。このことから、長寿命化における施設の目標使用年数について次のような検討を行っています。

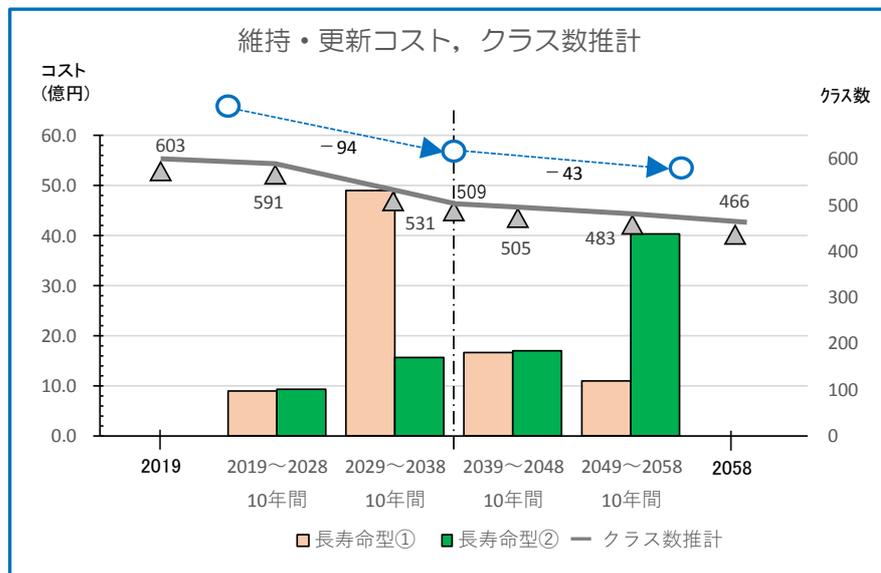
1. 2つのケースで計画期間(40年)の維持・更新コストの総額を算出。

長寿命化2ケースの設定条件と計画期間(40年)の維持・管理コスト総額

ケース	施設目標使用年数	維持・更新コスト
長寿命型①	60年使用(築40年以上)、80年使用(築40年未満)	846億円
長寿命型②	80年使用(基本全施設)	816億円

2. 豊川市小中学校全校のクラス数推移を推計。

クラス数は2019年度の603クラスから20年後の2038年度には94減少して509クラス、その後の20年間では減少が緩やかになるものの更に43減少して計画最終年の2058年度には466クラスとなる推計結果となっています。

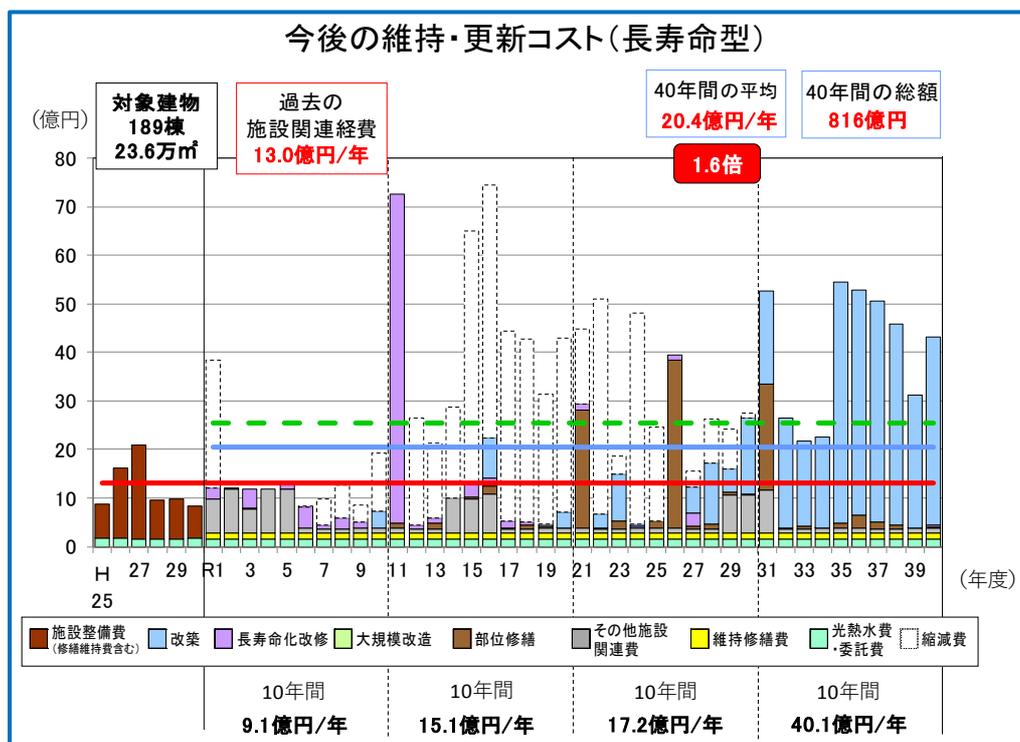


これらの結果によると

- ・40年間の維持・更新コスト総額は長寿命型②（目標使用年数80年）が有利。（▲30億円）
- ・計画期間40年のうち前半20年のほうがクラス数の減少率が大きく、改築・更新を後半にシフトするほうが、クラス数減による面積縮減効果を発揮しやすく長寿命型②が有利。

以上から、長寿命型は、長寿命型②を採用し学校施設の目標使用年数を80年とします。

長寿命型②で算出した維持・更新コストは、下図に示すように今後 40 年間で 816 億円 (20.4 億円/年) と想定されます。これは、従来型に対して総額 221 億円 (5.5 億円/年) の縮減となり、直近 5 年間の施設関連経費 13.0 億円/年に対しても、2.0 倍から 1.6 倍へ低減されることになります。



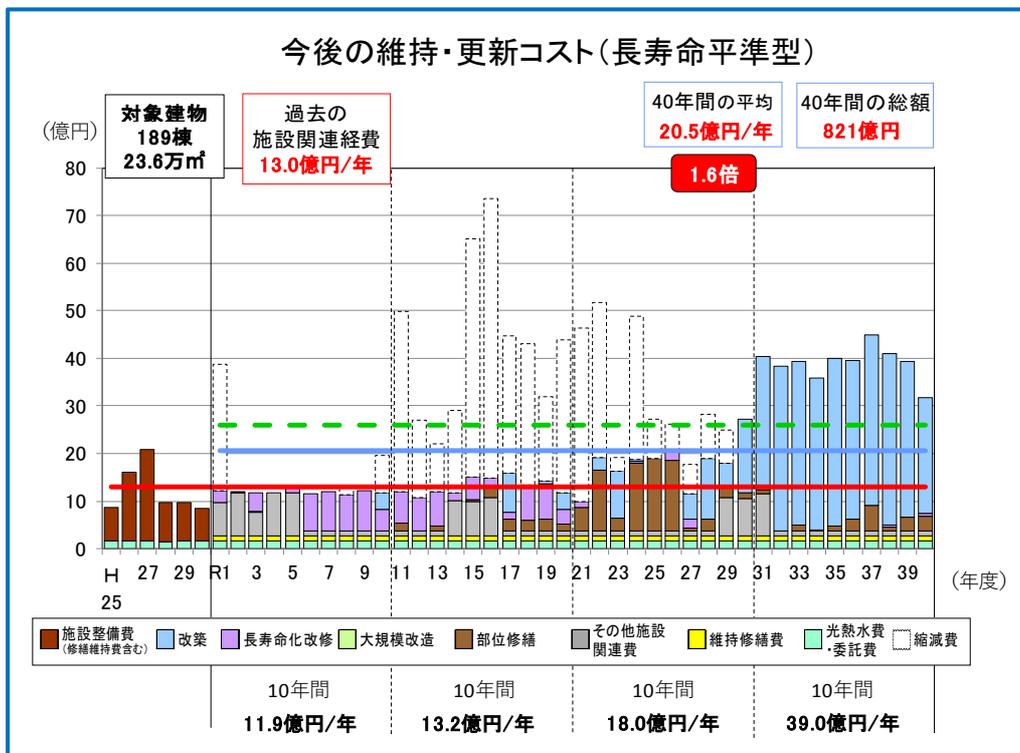
【費用区分・内容】

費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
過去の施設関連経費	過去 5 か年の施設整備・修繕維持にかかった費用(平均)	5 年	1,296,631
費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
改築・大規模改修	新增築,改築,耐震化,長寿命化,大規模改修にかかる費用	60 年	1,230,940
部位修繕費	日常修繕にかかる費用	10,15 年	250,089
その他施設整備費	施設整備にかかる費用	1 年	284,242
維持修繕費	維持修繕にかかる費用	1 年	112,227
光熱水費・委託料	光熱水費及び委託料にかかる費用	1 年	162,825
計			2,040,323

③ 維持・更新コスト（長寿命平準型）

長寿命型で維持・更新コストを平準化したものが下図になります。

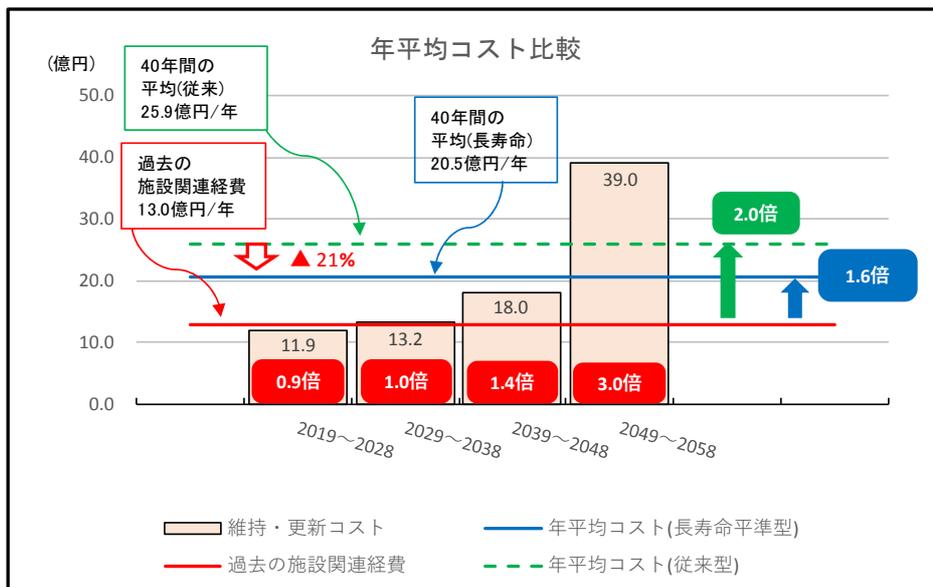
- ・計画期間 40 年を 10 年間単位で区切り、費用の平均を算出して目安とする。
- ・長寿命化改修のピーク（積残し含む）となる令和 11 年(2029 年)の改修を前倒し 5 年、後倒し 10 年以内で平準化。
- ・その他は、10 年間の中で更新、大規模改修を行うものとして平準化する。棟単位で健全度の低いものから優先的に実施し、目標の費用に達した時点で年度送りを行う。
- ・大規模改修の時期変更(平準化)にあわせて日常修繕時期を調整。年平均コストを目安に健全度の低いものから優先的に日常修繕を実施するものとしてコストを平準化する。



【費用区分・内容】

費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
過去の施設関連経費	過去5か年の施設整備・修繕維持にかかった費用(平均)	5年	1,296,631
費用区分	費用内容	周期	単価(千円/年)
改築・大規模改修	新增築,改築,耐震化,長寿命化,大規模改修にかかる費用	60年	1,231,961
部位修繕費	日常修繕にかかる費用	10,15年	261,741
その他施設整備費	施設整備にかかる費用	1年	284,242
維持修繕費	維持修繕にかかる費用	1年	112,227
光熱水費・委託料	光熱水費及び委託料にかかる費用	1年	162,825
計			2,052,996

また、先述の図を単純化し年平均コストの比較をしたものを下図に示します。



従来型と比較し21%のコスト縮減を見込むことができます。また、10年単位でみると平準化の効果が表れています。

先述の長寿命型を平準化することで、維持・更新コストの総額は約5億円(1%弱)増加しますが、全体としては改善が見込まれるため、この長寿命平準型を長寿命化計画の基本形とします。



④ 維持・更新コストからの課題整理

本計画（長寿命平準型）では、

- ・ 今後40年間のコストは、過去5年間の年平均施設関連経費の1.6倍となります。
- ・ 10年単位でみると計画開始30年間は0.9～1.4倍と平準化されます。
- ・ 計画最後の10年間（2049～2058年）については、長寿命化で延命した施設の更新時期を迎えるため、過去5年間の年平均施設関連経費の3.0倍となり39.0億円/年必要となります。

これらのことから、更に維持・更新コストを平準化するとともに経費削減等を検討していく必要があります。

(3) 長寿命化計画を踏まえた今後の施設整備の方針

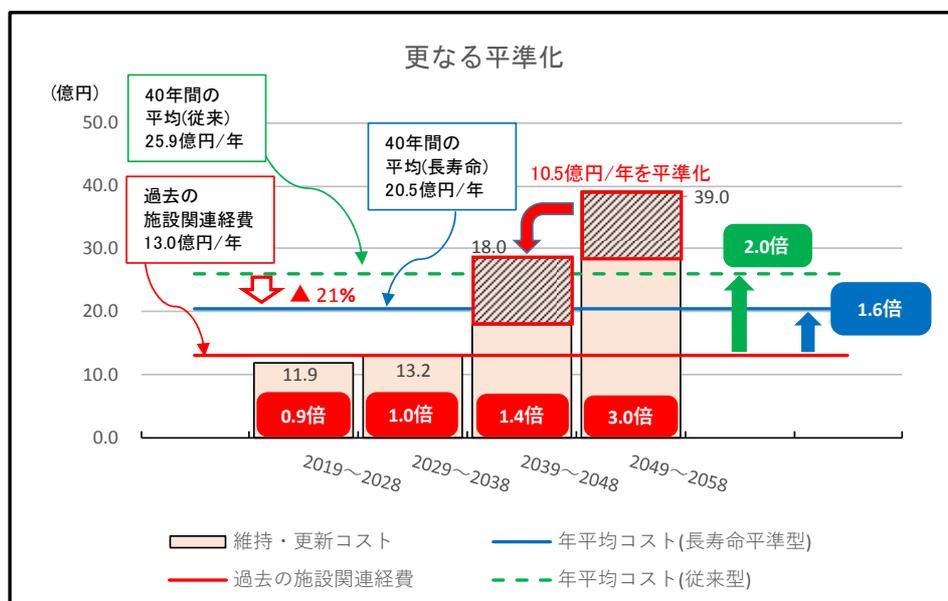
長寿命化のコストの見通しと効果を踏まえ、施設整備について次の2点を特に考慮します。

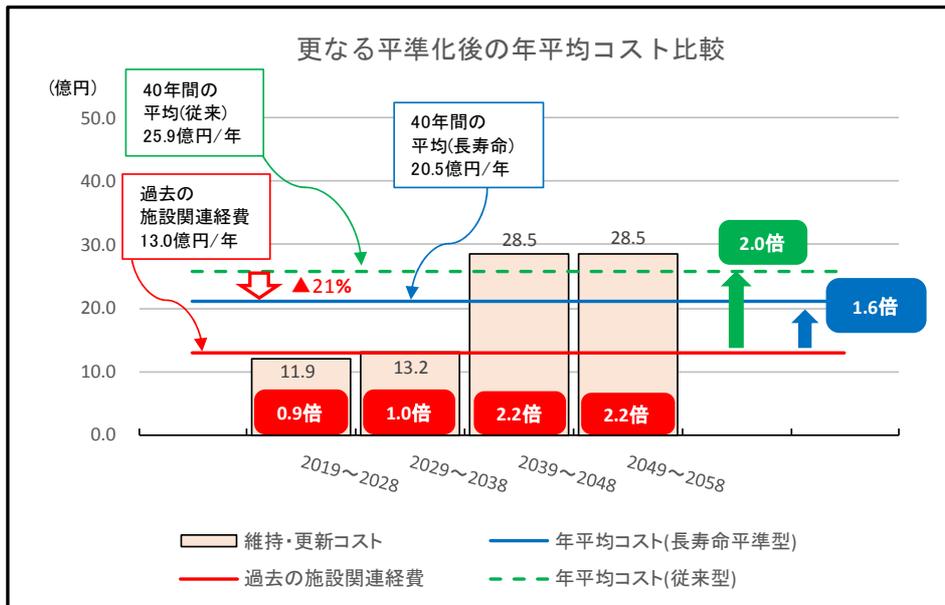
- ① 長寿命平準型を基本として計画的に運用
 計画後半20年で更なる平準化を図る（施設使用目標年数80年の選別）
- ② 計画後半20年（第3,4期）のコスト対策として保有面積の縮減を図る
 学校施設保有面積の30%縮減を目標とする。

① 維持・更新コスト 長寿命平準型からの計画的運用

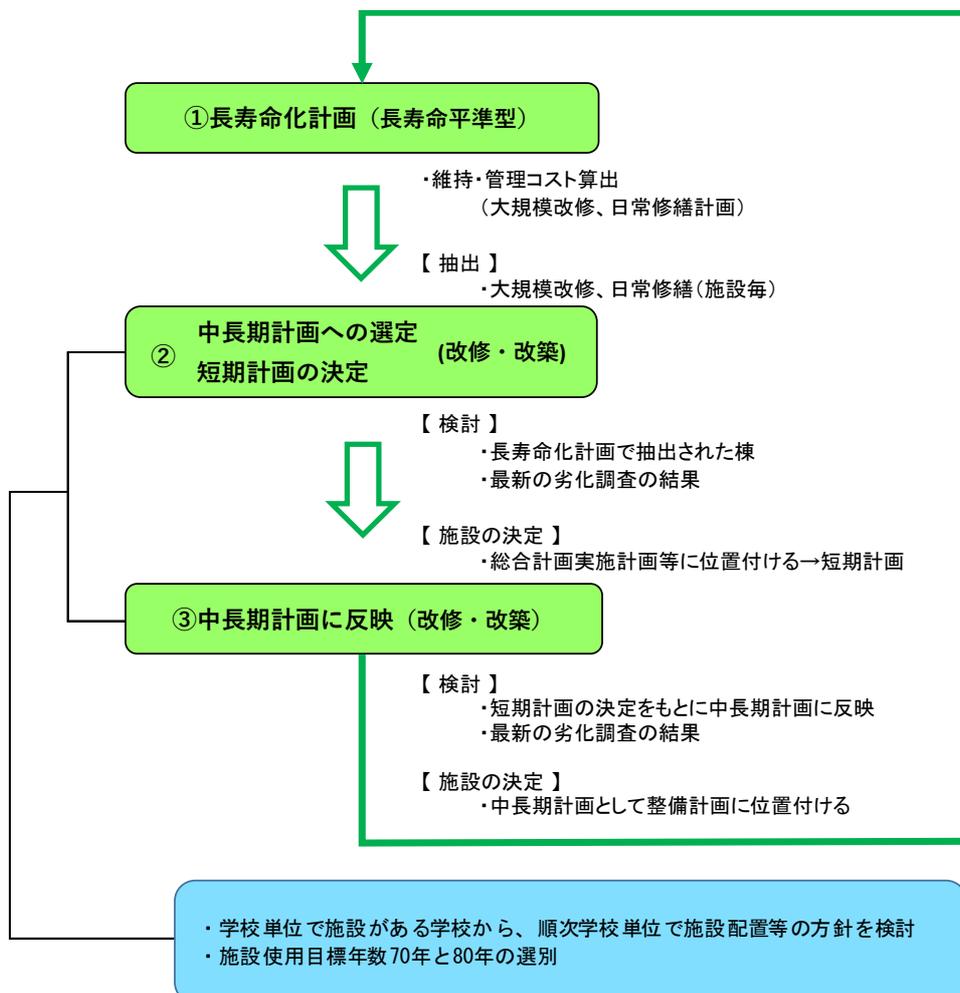
長寿命平準型については、最後の10年間で39.0億円と他の期間を大きく上回っています。そこで、計画期間40年間の後半20年で調整し、大半が改築である第4期(2049-2058年)グループの10.5億円/年を第3期(2039-2048年)へ前倒しして更なる平準化することを今後検討していきます。

計画期間(10年単位)	コスト	更なる平準化	更なる平準化後
第1期 2019～2028年	11.9億円/年	-	11.9億円/年
第2期 2029～2038年	13.2億円/年	-	13.2億円/年
第3期 2039～2048年	18.0億円/年	+10.5億円/年	28.5億円/年
第4期 2049～2058年	39.0億円/年	-10.5億円/年	28.5億円/年





各施設の整備については長寿命平準型の計画を基本として管理し、先に改修する施設から劣化状況や大規模改修後の残期間（使用年数 80 年目標）を考慮して使用年数 70 年程度とするか、80 年の計画のままか判断していきます。前倒して使用年数 70 年程度とする施設に関しては、大規模改修の内容やその後の日常改修の要否・程度をその時点で再検討します。



② 学校施設の保有面積縮減

学校施設は、豊川市教育振興基本計画に掲げる基本理念「ともに学び 生きる力を育み 未来を拓く豊川の人づくり」を実現する教育環境を考えるうえでも、施設の保有面積縮減については慎重に検討しなければなりません。しかしながら本計画の上位計画や関連計画においても人口減少の動向を注視しながら施設の保有面積を縮減することが求められており、これらを考慮して整備していくことが重要となってきます。

40年後には小学校・中学校ともに、学級数が約2割減少することが推測されることや課題として挙げた計画後半20年間の維持・更新コストを縮減するためにも、豊川市公共施設適正配置計画の基本方針を踏まえ、学校施設のトータルコスト縮減目標を43%、保有面積の縮減目標を30%として、複合化や施設の統合等学校規模の見直しを含め検討していきます。

③ 今後検討していくべき課題

これらの計画を踏まえ、今後検討していくべき課題を下記に示します。

●社会教育施設との機能共有化

学校施設と公民館等の社会教育施設の機能で重複するものは、学校のカリキュラムを考慮したうえで複合化を検討していきます。その場合、生徒・児童と外部からの接触についてセキュリティを十分検討したうえで計画していく必要があります。

●児童福祉施設との共用化

児童クラブについては、空き教室等の利用や敷地内利用等を行ってきていますが、今後も所管課との連携を密にして施設又は敷地の共用化を検討していきます。また、大規模改修時には各々の運営状況を加味したうえで、教室配置等の再検討を実施していきます。

●その他の課題

・長寿命化計画の運用

本計画は、現時点における劣化状況を踏まえた上で施設使用目標年数を基本80年としていますが、劣化の進行状況によっては長寿命化に適せず、改築を前倒しする必要性が生じることも想定されます。従って、劣化状況を把握しながら改修、改築方法を検討し、フレキシブルな対応をする必要があります。

- ・ 特別支援教室の配置

現在、特別支援教室は一部空き教室に配置されているものもあります。今ある施設で、出来るだけ運営しやすいよう大規模改修時には配置・規模等も含めた検討が必要です。

- ・ 屋内運動場の共用化

屋内運動場は、単独では面積縮減が難しい施設ですが、隣接する小中学校グループで共用化するなど、可能性を含めた検討を実施し保有面積の縮減へアプローチすることが必要です。

- ・ プールの共用化

本計画の対象施設とはしていませんが、現在各小中学校 36 校に配置されているプールは、コストが掛かる施設であるため、共用化や民間施設活用の検討を行う必要があります。共用化については、児童・生徒の移動方法やカリキュラムの授業割可能時間を踏まえると、まずは隣接する小中学校グループで検討していきます。その他については、バスやカリキュラムの抜本的な見直し等が必要となるため、慎重に検討することとします。

6. 長寿命化計画の継続的運用の方針

(1) 情報基盤の整備と活用（学校カルテの整備）

施設基本情報や光熱水費、修繕履歴情報、点検情報などを統一フォーマットで管理する保全情報データベース（学校カルテ）を整理するために、財産管理課が整備・運営している資産経営システムの施設基本情報シートを活用し、学校施設関連情報を一元管理していきます。

(2) 推進体制の整備

総合管理計画をはじめとする庁内のファシリティマネジメントを総括する財産管理課による全庁的な基準・方針等と整合を図りながら、学校施設の整備・管理を所管する教育委員会庶務課が中心となって、長寿命化計画に基づく学校施設マネジメントを実践していきます。

また、日常的な管理・点検の充実に向けては、施設管理・点検マニュアルなどの整備を検討するとともに、学校が行う日常点検のために有資格者による研修会を実施することで、不具合箇所の早期発見・早期改修により安全の確保やランニングコストの低減を図っていきます。

(3) フォローアップ

本計画は、現時点での情報をもとに学校施設の改築・改修等の優先順位を設定するものです。実施に当たっては、ファーストステップとして参考にする計画として詳細を検討し、改築・改修等の庁内合意や周辺、他施設の状況等を踏まえ、総合計画実施計画等で計画的に事業を実施していきます。

施設の活用状況は刻々と変わっていくため、児童・生徒数の推移や事業の進捗、点検結果などを反映して計画をフォローアップし、必要に応じた計画の見直しを適宜図っていきます。

(4) 工事の実施に向けた課題の整理

長寿命化計画に基づく計画的な事業の実施に向けては予算の確保が最も重要な課題となります。改築工事費等の予算確保に向けては、学校施設の劣化状況や中長期的な施設管理の展望について全庁的な理解を得るとともに、市内公共施設のファシリティマネジメントも踏まえ、持続可能な維持管理ができるよう改築・改修予算を確保し、段階的かつ継続的な事業につなげていく必要があります。なお、改築事業の実施にあたっては、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）等を活用して、学校関係者、保護者、地域住民等への理解の促進を図っていきます。

また、教育施設の整備においても、PPP/PFI 等、民間活力の導入を含め、財政負担の軽減、民間のノウハウによるライフサイクルコストの低減について検討していきます。

豊川市学校施設長寿命化計画

豊川市教育委員会

〒441-0202

愛知県豊川市赤坂町松本250番地

TEL：0533-88-8032

FAX：0533-88-8038

Email:kyoikushomu@city.toyokawa.lg.jp